

小樽商科大、帯広畜産大、北見工大の3大学による運営法人統合構想について、小樽商科大はどのように対応していくのか。同大の和田健夫学長に話を聞いた。
(有田麻子)

3大学運営法人統合構想 どう対応

小樽商大・和田学長に聞く

小樽商科大は3大学のマインドが必要とされる中でどのような役割を果たしていますか。
小樽商科大の強みを

「小樽商科大の学生の9割が道内の高校出身者です。北海道では農業、工業、観光など多くの分野で経営的感覚を持った人材が求められています。小樽商科大が育成する起業やベンチャー社会人向けに行っている



小樽商科大など3大学の運営法人統合構想 小樽商科大と帯広畜産大、北見工業大の国立3大学が5月29日に2022年4月をめどに運営法人の統合を目指す。新法人は「国立大学法人北海道連合大学機構(仮称)」として、大学名やキャンパスはそれぞれ存続。3大学の経営機能や業務を集約して合理化できた運営費などを研究分野に重点化する。

す。帯広や北見でもぜひ展開してほしい、と要望があります。法人統合による連携事業の目玉になるでしょう」

「ビジネススクールは小

樽商科大の財産です。起業家や経営者、零細企業などさまざまな人が集まります。どう教え、何を教えるか、知っている先生がそろっています。これまで一度

も定員(35人)を割ったことはありません」
——法人統合の検討に至る経緯を教えてください。
「2年前に小樽商科大が文理融合型連携事業を始

ました。今回は「統合ありき」ではなく、これまでの連携の実績を踏まえた上で、ビジョンを持って動きました」
——学校所在地が離れている距離の問題をどう克服しますか。
「共同研究に関しては、電話やネットでもやりとりをして、時々会うこともできるでしょう。ただ学生の場合はどうするか。もちろん学生同士の交流を取り入れたい。滞在するとなれば宿泊施設も必要です。海外では、長期休暇中に学生寮に別の学生を受け入れるところもあるようです。小樽商科大は予算の額が少ないという意味で、日本一小さな国立大です。文系大学はなかなか目に見える成果をすぐ出せません。小樽商科大が、いかに存在意義を示せるか、これからの挑戦です」

経営感覚持った人材育成

目玉はビジネススクール



構想を話す小樽商科大の和田健夫学長

わだ・たてお 金沢大大学院修了。北大大学院法学研究科博士後期課程単位修得退学。2014年から小樽商科大学長。専門は経済法。68歳。

め、2大学との交流が始まりました。今年4月に学長3人で話し合い、文理融合を効果的、効率的に進めるためには法人統合が必要だと考えました。今後財政が厳しくなることも当然あり、法人統合すれば国の補助金が出ることも念頭にありました。16年前、6大学構想(道内六つの国立単科大による再編・統合構想)が持ち上がりましたが、時期尚早で実現は無理となり